

株式会社 ケーズホールディングス

証券コード：８２８２

第41回 定時株主総会 招集ご通知

＜株主様へのお願い＞

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当日のご来場はお控えいただき、議決権の行使は書面、または電磁的方法（インターネット等）による方法をご利用いただきますよう強くお願い申し上げます。
- ・お土産の配布はございません。

開催日時 2021年6月29日（火曜日）
午前10時 受付開始 午前9時30分

開催場所 茨城県水戸市宮町一丁目6番1号
ホテルレイクビュー水戸
2階 「飛天の間」

議 案	
第1号議案	剰余金の処分の件
第2号議案	取締役（監査等委員である取締役を除く。） 7名選任の件
第3号議案	監査等委員である取締役 4名選任の件

企業理念

人を中心とした事業構築を図り
ケースデンキグループに関わる人の幸福を図る。

事業を通じて人の「わ」（和、輪）を広げ、
大きな社会貢献につなげる。

当社は、家電量販店として、
お客様に伝わる「本当の親切」を追求し続け、
お客様に安心して気持ちよくお買い物ができ
アフターサービスが受けられる店づくりを
進めてまいります。

目 次

新型コロナウイルス感染症拡大防止に関するご案内…	2
第41回定時株主総会招集ご通知 ……………	3
議決権行使についてのご案内 ……………	4
株主総会参考書類 ……………	6
事業報告 ……………	16
計算書類等 ……………	36

新型コロナウイルス感染症拡大防止に関するご案内

当社は本年6月29日（火曜日）に第41回定時株主総会を開催の予定ですが、新型コロナウイルス感染症の感染予防および拡散防止のため、下記のとおり対応させていただくことといたします。

株主の皆様におかれましては、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

●株主の皆様へのお願い

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大状況にご留意いただき、**健康状態にかかわらず、株主総会へのご出席をお控えくださいますようお願い申し上げます。**
- ・ 議決権の行使は、書面または電磁的方法（インターネット等）による方法をご利用いただきますようお願い申し上げます。

●ご来場される株主様へのお願い

- ・ 株主総会当日は、検温などによりご自身の体調をお確かめいただきご来場賜りますようお願い申し上げます。
- ・ ご来場の株主様におかれましては、**マスクの着用をお願い申し上げます。**また、入場の際にはアルコール消毒液の使用にご協力賜りますようお願い申し上げます。
- ・ ご来場の株主様で体調不良と見受けられる方には、会場スタッフがお声がけをさせていただくことがございますので、あらかじめご了承ください。

●当社の対応

- ・ 発熱や咳などの症状のある株主様やその他体調不良の株主様には、本総会会場への入場をお断りする場合がございます。また、ご来場の株主様に対しまして、本総会の会場スタッフが検温させていただく場合がございます。
- ・ 予防措置として、役員および会場スタッフはマスクを着用させていただきます。
- ・ 株主総会の議事は、例年よりも円滑・迅速な議事進行となる方法を検討しております。
- ・ 株主様への**お土産の配布はございません。**

今後の状況により株主総会の運営・会場に大きな変更が生ずる場合は、当社ウェブサイト（<https://www.ksdenki.co.jp>）でお知らせいたします。

株主各位

証券コード 8282

2021年6月11日

茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
(本社事務所 茨城県水戸市桜川一丁目1番1号)

株式会社 ケーズホールディングス

代表取締役社長執行役員 平 本 忠

第41回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第41回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、「議決権行使についてのご案内」(次頁)のとおり、書面または電磁的方法(インターネット等)によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、2021年6月28日(月曜日)午後7時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2021年6月29日(火曜日) 午前10時(受付開始: 午前9時30分)	
2 場 所	茨城県水戸市宮町一丁目6番1号 ホテルレイクビュー水戸 2階「飛天の間」(裏表紙記載の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)	
3 目的事項	報告事項	1. 第41期(自2020年4月1日至2021年3月31日)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第41期(自2020年4月1日至2021年3月31日)計算書類報告の件
	決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以 上

~~~~~  
本招集ご通知の内容は、早期に情報をご提供する観点から、発送に先立って当社ウェブサイトに掲載いたしました。

◎当社ウェブサイト <https://www.ksdenki.co.jp>



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に  
ご出席いただく場合

開催日時 2021年6月29日（火曜日）午前10時

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を  
会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。



書面（郵送）にて  
行使いただく場合

行使期限 2021年6月28日（月曜日）午後7時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示の上、  
ご返送ください。



インターネット等にて  
行使いただく場合

行使期限 2021年6月28日（月曜日）午後7時まで

5頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。
  - ① 事業報告の「会社の新株予約権に関する事項」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
  - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」したがって、本招集ご通知提供書面に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人または監査等委員会が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 書面による議決権の行使とインターネット等による議決権の行使とにより重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による行使内容を有効とさせていただきます。インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

**当社ウェブサイト** (<https://www.ksdenki.co.jp>)

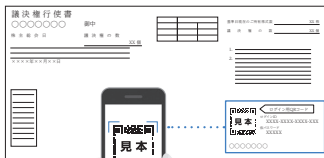


# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**

再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する

「新しいパスワード」を入力

「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027

(通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 剰余金の処分の件

剰余金の処分に關しては、以下のとおりにいたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に關する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を經營の重要政策の一つとして位置づけており、店舗の新設や經營革新のための設備投資を行い会社の成長に努め競争力を強化するとともに安定配当を基本とし、業績に裏付けられた成果配分を行うことを方針といたしてあります。

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 株主に対する配当財産の割當に關する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金 **25円**

配当総額 **5,151,845,100円**

(これにより年間配當は、1株につき中間配當金15円を含め、合計40円となります。)

#### (3) 剰余金の配當が効力を発生する日

2021年6月30日

### 2. その他の剰余金の処分に關する事項

内部留保につきましては、今後の積極的な事業展開および經營基盤の強化を図るため以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金

**10,000,000,000円**

#### (2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金

**10,000,000,000円**

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏 名      |    |    |   |     | 現在の地位および担当等                                                                                | 属 性               |    |    | 性 別 |  |
|-------|----------|----|----|---|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|----|----|-----|--|
| 1     | ひら       | もと |    |   | ただし | 代表取締役社長執行役員<br>株式会社関西ケースデンキ 取締役<br>株式会社ビッグ・エス 取締役                                          | 再任                |    |    | 男性  |  |
| 2     | すず       | き  | かず |   | よし  | 取締役専務執行役員<br>商品本部管掌<br>株式会社テクニカルアーツ 代表取締役会長<br>株式会社ケースキャリアスタッフ 代表取締役社長<br>株式会社九州ケースデンキ 取締役 | 再任                |    |    | 男性  |  |
| 3     | おお       | さか | なお |   | と   | 取締役常務執行役員<br>営業本部長<br>株式会社ギガス 取締役                                                          | 再任                |    |    | 男性  |  |
| 4     | みず       | の  | けい |   | いち  | 取締役上席執行役員<br>企画・開発本部長兼企画部長<br>株式会社デンコードー 取締役                                               | 再任                |    |    | 男性  |  |
| 5     | よし       | はら | ゆう |   | じ   | 取締役上席執行役員<br>管理本部長<br>株式会社北越ケース 取締役<br>株式会社ケースキャリアスタッフ 取締役                                 | 再任                |    |    | 男性  |  |
| 6     | みず       | たに | た  |   | ろう  | 取締役上席執行役員<br>経営企画本部長兼経営企画室長<br>株式会社ケースキャリアスタッフ 取締役                                         | 再任                |    |    | 男性  |  |
| 7     | とく       | だ  | わ  | か | こ   | ゆこゆこホールディングス株式会社<br>代表取締役COO<br>株式会社ゆこゆこ 代表取締役                                             | 新任                | 社外 | 独立 | 女性  |  |
| 再任    | 再任取締役候補者 |    |    |   |     | 新任                                                                                         | 新任取締役候補者          |    |    |     |  |
|       |          |    |    |   |     | 社外                                                                                         | 社外取締役候補者          |    |    |     |  |
|       |          |    |    |   |     | 独立                                                                                         | 証券取引所等の定めに基づく独立役員 |    |    |     |  |

候補者番号

1

ひらもと  
平本

ただし  
忠

(1958年11月6日生)

所有する当社の株式数…………… 407,669株

取締役会出席状況…………… 17/18回

再任

【略歴、当社における地位および担当】

|           |                    |           |                     |
|-----------|--------------------|-----------|---------------------|
| 1983年 4 月 | 当社入社               | 2017年 6 月 | 代表取締役社長兼企画・開発本部長    |
| 1995年 4 月 | 総合企画部長             | 2018年 4 月 | 代表取締役社長             |
| 1995年 6 月 | 取締役                | 2020年 6 月 | 代表取締役社長執行役員（現任）     |
| 2003年 6 月 | 常務取締役              |           | 株式会社関西ケースデンキ取締役（現任） |
| 2006年 6 月 | 専務取締役企画・開発本部長兼企画部長 |           | 株式会社ビッグ・エス取締役（現任）   |
| 2017年 4 月 | 専務取締役企画・開発本部長      |           |                     |

【重要な兼職の状況】

株式会社関西ケースデンキ 取締役

株式会社ビッグ・エス 取締役

取締役候補者とした理由

取締役候補者 平本忠氏は、当社取締役として20年以上従事し、2017年より代表取締役に就任いたしております。同氏がこれまでに培われました優れた見識およびその経験を有するため取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

すずき かずよし  
鈴木 一義

(1961年4月19日生)

所有する当社の株式数…………… 99,002株

取締役会出席状況…………… 18/18回

再任

【略歴、当社における地位および担当】

|           |                                                   |            |                                |
|-----------|---------------------------------------------------|------------|--------------------------------|
| 1984年 4 月 | 当社入社                                              | 2018年 4 月  | 常務取締役経営企画本部長                   |
| 2008年 4 月 | 営業本部営業企画部長                                        | 2018年 6 月  | 株式会社ケースキャリアスタッフ<br>代表取締役社長（現任） |
| 2009年 7 月 | 執行役員                                              |            | 当社専務取締役経営企画本部長                 |
| 2011年 6 月 | 取締役                                               | 2019年 6 月  | 株式会社テクニカルアーツ<br>代表取締役会長（現任）    |
| 2012年 4 月 | 取締役営業副本部長兼営業企画部長                                  | 2020年 6 月  | 当社取締役専務執行役員経営企画本部長             |
| 2013年 6 月 | 取締役営業本部長兼営業企画部長                                   |            | 株式会社九州ケースデンキ取締役（現任）            |
| 2016年 4 月 | 取締役営業本部長                                          | 2020年 12 月 | 当社取締役専務執行役員商品本部掌管<br>兼経営企画本部長  |
| 2017年 4 月 | 取締役管理本部長                                          | 2021年 4 月  | 取締役専務執行役員商品本部掌管（現任）            |
| 2017年 6 月 | 株式会社デジックスケース（現株式会社ケースキャリアスタッフ）取締役<br>当社常務取締役管理本部長 |            |                                |

【重要な兼職の状況】

株式会社テクニカルアーツ 代表取締役会長

株式会社九州ケースデンキ 取締役

株式会社ケースキャリアスタッフ 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

取締役候補者 鈴木一義氏は、当社取締役として10年以上従事いたしております。同氏がこれまでに培われました優れた見識およびその経験を有するため取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

おお さか なお と  
大 坂 尚 登 (1973年1月30日生)

所有する当社の株式数…………… 233,560株  
取締役会出席状況…………… 18/18回

再任

【略歴、当社における地位および担当】

|         |              |         |                                   |
|---------|--------------|---------|-----------------------------------|
| 1994年4月 | 当社入社         | 2017年4月 | 取締役営業本部長                          |
| 1999年8月 | 株式会社ビッグ・エス入社 | 2017年6月 | 株式会社デジックスケーズ(現株式会社ケーズキャリアスタッフ)取締役 |
| 2004年6月 | 同社取締役        |         | 当社常務取締役営業本部長                      |
| 2005年4月 | 同社専務取締役      | 2018年6月 | 取締役常務執行役員営業本部長(現任)                |
| 2008年6月 | 同社代表取締役社長    | 2020年6月 | 株式会社ギガス取締役(現任)                    |
| 2009年6月 | 当社取締役        |         |                                   |

【重要な兼職の状況】

株式会社ギガス 取締役

取締役候補者とした理由

取締役候補者 大坂尚登氏は、株式会社ビッグ・エスにて取締役として10年以上経営に従事してきたほか、当社取締役としても10年以上従事いたしております。  
同氏が会社経営者として培われました優れた見識およびその経験を有するため取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

みず の けい いち  
水 野 恵 一 (1963年3月19日生)

所有する当社の株式数…………… 44,774株  
取締役会出席状況…………… 18/18回

再任

【略歴、当社における地位および担当】

|         |                                 |         |                                |
|---------|---------------------------------|---------|--------------------------------|
| 1981年3月 | ユニー株式会社入社                       | 2018年4月 | 上席執行役員企画・開発本部長                 |
| 2004年2月 | 当社入社                            |         | 兼企画部長                          |
| 2008年4月 | 企画・開発本部開発部部长                    | 2018年6月 | 株式会社ギガス取締役                     |
| 2009年7月 | 執行役員企画・開発本部開発部部长                |         | 当社取締役企画・開発本部長                  |
| 2012年6月 | 取締役企画・開発本部開発部部长                 |         | 兼企画部長                          |
| 2016年6月 | 上席執行役員企画・開発本部開発部部长              | 2020年6月 | 取締役上席執行役員企画・開発本部長              |
| 2017年4月 | 上席執行役員企画・開発本部副本部長<br>兼開発部長兼企画部長 |         | 兼企画部長(現任)<br>株式会社デンコードー取締役(現任) |

【重要な兼職の状況】

株式会社デンコードー 取締役

取締役候補者とした理由

取締役候補者 水野恵一氏は、当社取締役として2012年6月から2016年6月まで、また、2018年6月に改めて取締役に就任し、当社取締役として5年以上従事いたしております。  
同氏がこれまでに培われました優れた見識およびその経験を有するため取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

5

よし はら ゆう じ  
吉 原 祐 二

(1967年2月8日生)

所有する当社の株式数…………… 78,335株  
取締役会出席状況…………… 18/18回

再 任

【略歴、当社における地位および担当】

|           |                |           |                     |
|-----------|----------------|-----------|---------------------|
| 1986年11月  | 当社入社           | 2018年 6 月 | 株式会社関西ケーブデンキ取締役     |
| 2009年12月  | 営業本部営業推進部長     | 2019年 6 月 | 株式会社ケーブキャリアスタッフ     |
| 2011年 6 月 | 執行役員営業本部営業推進部長 |           | 取締役 (現任)            |
| 2011年11月  | 執行役員管理本部人事部長   |           | 当社取締役管理本部長          |
| 2016年 4 月 | 執行役員管理本部総務人事部長 | 2020年 6 月 | 取締役上席執行役員管理本部長 (現任) |
| 2018年 4 月 | 上席執行役員管理本部長    |           | 株式会社北越ケーブ取締役 (現任)   |

【重要な兼職の状況】

株式会社北越ケーブ 取締役 株式会社ケーブキャリアスタッフ 取締役

取締役候補者とした理由

取締役候補者 吉原祐二氏は、2019年より当社取締役として従事いたしております。  
同氏がこれまでに培われました優れた見識およびその経験を有するため取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

6

みず たに た ろう  
水 谷 太 郎

(1970年12月11日生)

所有する当社の株式数…………… 7,101株  
取締役会出席状況…………… 14/14回

再 任

【略歴、当社における地位および担当】

|           |              |           |                   |
|-----------|--------------|-----------|-------------------|
| 1999年 9 月 | 株式会社ユーアイ電器入社 | 2020年 6 月 | 取締役上席執行役員経営企画本部   |
| 2005年10月  | 当社入社         |           | 経営企画室長            |
| 2013年 8 月 | 公認会計士登録      |           | 株式会社ケーブキャリアスタッフ   |
| 2014年10月  | 経営企画室部長      |           | 取締役 (現任)          |
| 2015年 4 月 | 執行役員経営企画室部長  | 2020年12月  | 当社取締役上席執行役員       |
| 2015年11月  | 税理士登録        |           | 経営企画本部副本部長兼経営企画室長 |
| 2019年 4 月 | 上席執行役員経営企画本部 | 2021年 4 月 | 取締役上席執行役員経営企画本部長  |
|           | 経営企画室長       |           | 兼経営企画室長 (現任)      |

【重要な兼職の状況】

株式会社ケーブキャリアスタッフ 取締役

取締役候補者とした理由

取締役候補者 水谷太郎氏は、公認会計士、税理士としての財務・会計に関する幅広い知見と豊富な業務経験を有しているほか、執行役員としても5年以上従事いたしております。  
同氏がこれまでに培われました優れた見識およびその経験を有するため取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

7

徳田和嘉子

戸籍上の氏名：浅井和嘉子  
(1983年8月21日生)

所有する当社の株式数……………

0株

新任

社外

独立

#### 【略歴、当社における地位および担当】

|         |                         |         |                        |
|---------|-------------------------|---------|------------------------|
| 2008年4月 | ゴールドマン・サックス証券株式会社入社     | 2018年7月 | 株式会社MAYAホールディングス取締役    |
| 2011年2月 | ネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社入社 | 2020年4月 | ゆこゆこホールディングス株式会社取締役COO |
| 2012年4月 | 株式会社CROSS FM出向 執行役員     | 2020年9月 | 同社代表取締役COO (現任)        |
| 2012年9月 | 同社取締役副社長                |         | 株式会社ゆこゆこ 代表取締役 (現任)    |
| 2013年6月 | 同社代表取締役社長               |         |                        |

#### 【重要な兼職の状況】

ゆこゆこホールディングス株式会社 代表取締役COO  
株式会社ゆこゆこ 代表取締役

#### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

社外取締役候補者 徳田和嘉子氏は、ゆこゆこホールディングス株式会社にて代表取締役COOとして経営に従事しているほか、これまでも多数の会社の経営責任者としてその手腕を発揮されております。当社は、同氏が会社経営者として培われました優れた見識およびその経験に基づき、当社の経営を監督していただくことでコーポレート・ガバナンス体制の強化および持続的かつ適正な企業価値向上に資するものと期待しており、同氏を社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 取締役候補者 鈴木一義氏は、当社の子会社である株式会社テクニカルアーツの代表取締役会長であり、当社は同社に顧客へのサポート業務を委託しているほか、店舗内施設の賃貸をしております。また、当社の子会社である株式会社ケーズキャリアスタッフの代表取締役社長であり、当社は同社から派遣社員を受け入れております。
2. その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者 徳田和嘉子氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏の選任が承認された場合、株式会社東京証券取引所が定める独立役員となる予定であります。
4. 取締役候補者 徳田和嘉子氏の選任が承認された場合、当社は同氏の間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
5. 当社は、取締役全員を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の31頁に記載のとおりです。取締役の選任が承認されますと、引き続き取締役全員は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
- また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 第3号議案

## 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名       | 現在の地位および担当等                                                   | 属性          | 性別                   |
|-------|----------|---------------------------------------------------------------|-------------|----------------------|
| 1     | 堀 延也     | 監査室長                                                          | 新任          | 男性                   |
| 2     | 高 橋 比沙子  | 社会保険労務士法人 PMサポート社員<br>T A C株式会社 社会保険労務士講座専任講師                 | 再任 社外 独立    | 女性                   |
| 3     | 文 堂 弘 之  | 常磐大学<br>総合政策学部教授                                              | 再任 社外 独立    | 男性                   |
| 4     | 萩 原 慎 二  | 弁護士法人萩原総合法律事務所 代表社員<br>社会福祉法人筑波会 監事<br>株式会社萩原総合コンサルティング 代表取締役 | 新任 社外 独立    | 男性                   |
| 再任    | 再任取締役候補者 | 新任 新任取締役候補者                                                   | 社外 社外取締役候補者 | 独立 証券取引所等の定めに基づく独立役員 |

候補者番号

1

堀

延也

(1962年7月1日生)

所有する当社の株式数…………… 24,673株

新任

【略歴、当社における地位および担当】

|          |                 |         |           |
|----------|-----------------|---------|-----------|
| 2004年12月 | 株式会社ケーズモバイルシステム | 2008年4月 | 同社経営企画室部長 |
|          | 企画部長            | 2009年3月 | 同社監査室部長   |
| 2006年6月  | 同社業務部長          | 2016年4月 | 当社監査室部長   |
| 2007年4月  | 同社営業統括部長        | 2017年8月 | 監査室長（現任）  |

監査等委員である取締役候補者とした理由

取締役候補者 堀延也氏は、10年以上監査業務に従事いたしております。  
同氏がこれまでに培われました優れた見識およびその経験を有するため監査等委員である取締役候補者として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

高

橋

比沙子

(1960年7月15日生)

所有する当社の株式数…………… 0株

取締役会出席状況…………… 18/18回

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位および担当】

|          |                   |         |                    |
|----------|-------------------|---------|--------------------|
| 1990年6月  | 小宮山法律事務所入所        | 2007年4月 | 社会保険労務士法人          |
| 1996年10月 | TAC株式会社           |         | PMサポート社員（現任）       |
|          | 社会保険労務士講座専任講師（現任） | 2019年6月 | 当社社外取締役【監査等委員】（現任） |
| 1996年11月 | 高橋社会保険労務士事務所開業    |         |                    |

【重要な兼職の状況】

社会保険労務士法人 PMサポート社員  
TAC株式会社 社会保険労務士講座専任講師

監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

取締役候補者 高橋比沙子氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが社会保険労務士として培われてきた企業労務に関する専門知識と豊富な業務経験を有しております。

当社は同氏の有する優れた見識および経験に基づき監査・監督をいただくことでコーポレート・ガバナンス体制の強化および持続的かつ適正な企業価値向上に資するものと期待しており、同氏を監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

|                        |    |    |    |    |                 |        |
|------------------------|----|----|----|----|-----------------|--------|
| 候補者番号                  |    |    |    |    | 所有する当社の株式数…………… | 0株     |
| 3                      | ぶん | どう | ひろ | ゆき | 取締役会出席状況……………   | 18/18回 |
| 文 堂 弘 之 (1970年12月18日生) |    |    |    |    |                 |        |

|     |
|-----|
| 再 任 |
| 社 外 |
| 独 立 |

【略歴、当社における地位および担当】

|           |               |           |                     |
|-----------|---------------|-----------|---------------------|
| 2001年 4 月 | 常磐大学人間科学部専任講師 | 2013年 4 月 | 同大学国際学部教授           |
| 2005年 4 月 | 同大学人間科学部助教授   | 2017年 4 月 | 同大学総合政策学部教授 (現任)    |
| 2008年 4 月 | 同大学国際学部准教授    | 2019年 6 月 | 当社 社外取締役〔監査等委員〕(現任) |

【重要な兼職の状況】

常磐大学総合政策学部 教授

**監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要**

取締役候補者 文堂弘之氏は、会社経営に関与された経験はありませんが大学教授として経営学の研究活動に従事しており、その高い専門性と豊富な知識、幅広い見識を有しております。

当社は同氏の有する優れた知識および見識に基づき監督をいただくことでコーポレート・ガバナンス体制の強化および持続的かつ適正な企業価値向上に資するものと期待しており、同氏を監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

|         |    |    |    |   |                |                 |    |
|---------|----|----|----|---|----------------|-----------------|----|
| 候補者番号   |    |    |    |   |                | 所有する当社の株式数…………… | 0株 |
| 4       | はぎ | わら | しん | じ | (1974年11月24日生) |                 |    |
| 萩 原 慎 二 |    |    |    |   |                |                 |    |

|     |
|-----|
| 新 任 |
| 社 外 |
| 独 立 |

【略歴、当社における地位および担当】

|          |                               |           |                                   |
|----------|-------------------------------|-----------|-----------------------------------|
| 2005年10月 | 弁護士登録<br>瓦葺法律事務所入所            | 2015年 1 月 | 東亜警備保障株式会社監査役<br>社会福祉法人筑波会監事 (現任) |
| 2006年10月 | 法テラス下妻法律事務所入所                 | 2015年 7 月 | 株式会社萩原総合コンサルティング<br>代表取締役 (現任)    |
| 2009年10月 | 萩原総合法律事務所設立代表                 |           |                                   |
| 2011年12月 | 弁護士法人萩原総合法律事務所設立<br>代表社員 (現任) |           |                                   |

【重要な兼職の状況】

弁護士法人萩原総合法律事務所 代表社員      社会福祉法人筑波会 監事  
株式会社萩原総合コンサルティング 代表取締役

**監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要**

取締役候補者 萩原慎二氏は、会社経営に関与された経験はありませんが事業会社の監査役等を経験し、企業法務に精通した弁護士として豊富な知識と経験を有しております。

当社は同氏の有する優れた知識および見識に基づき監督をいただくことでコーポレート・ガバナンス体制の強化および持続的かつ適正な企業価値向上に資するものと期待しており、同氏を監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 高橋比沙子、文堂弘之、萩原慎二の3氏は、社外取締役候補者であります。当社は、高橋比沙子および文堂弘之の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、当社は両氏を継続して独立役員とする予定であります。
- また、萩原慎二氏の選任が承認された場合には、独立役員とする予定であります。
3. 当社は、高橋比沙子および文堂弘之の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合は、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、堀延也氏および萩原慎二氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、監査等委員である取締役全員を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の31頁に記載のとおりです。監査等委員である取締役の選任が承認されますと、引き続き監査等委員である取締役全員は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
- また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 高橋比沙子氏および文堂弘之氏は現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。その在任期間は本総会終結をもって2年となります。

---

#### (ご参考) 当社独立役員の独立性基準

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定め、以下のいずれかの項目に該当する場合には、十分な独立性を有していないとみなすこととしております。

- 1 当社グループの業務執行者または過去10年間（但し、過去10年内のいずれかの時において当社グループの非業務執行取締役、監査役又は会計参与であったことのある者にあっては、それらの役職への就任の前10年間）において当社グループの業務執行者であった者
  - 2 当社グループを主要な（※）取引先とする者またはその業務執行者
  - 3 当社グループの主要な（※）取引先またはその業務執行者
  - 4 当社グループから役員報酬以外に多額（年間1,000万円超）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
  - 5 当社グループの会計監査を行う監査法人に所属する者
  - 6 当社グループから一定額（年間100万円超）を超える寄附または助成を受けている者（当該寄附又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者）
  - 7 当社グループが借入れを行っている主要な（※）金融機関またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
  - 8 当社グループの主要株主または当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
  - 9 当社グループが主要株主である会社の業務執行者
  - 10 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
  - 11 過去3年間に於いて上記2から10に該当していた者
  - 12 上記1から11に該当する者（重要な地位にある者に限る）の近親者等
- ※「主要な」とは当社グループにおける年間の取引額が当社連結売上高1%以上であることとしております。

以上

# 事業報告 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況の中、経済活動の段階的な再開を受けて、一部に持ち直しの動きが見られたものの、感染症再拡大への懸念は依然として払拭されず、ワクチン接種への期待感が高まる一方、先行き不透明な状況が続いております。

その様な中、当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策といたしましては、出勤前の検温、こまめな手洗い、うがいの徹底、マスク着用、消毒液の設置、レジおよび契約カウンターでの飛沫防止ビニールカーテン設置、定期的な入口開放による店内換気、お客様への積極的なお声がけの自粛、一定の距離を保った接客などに取り組んでまいりました。店舗の運営状況は、前期末より、新型コロナウイルス感染症対策としておよそ9割の店舗が1～2時間の営業時間の短縮を行いましたが、8月以降は1時間程度の営業時間の短縮もしくは通常営業としております。

売上高につきましては、特別定額給付金の支給が家電買い替えの後押しになったことに加え、テレワークの普及によってパソコンおよび周辺機器、巣ごもり需要によって4K8K大型テレビや生活家電が好調に推移するなど緊急事態宣言下においても、郊外に多く立地する当社にとっては相対的にプラスの影響となりました。以上により、売上高は前期を大きく上回る結果となりました。

なお、商品の品種別売上高は、表1のとおりであります。

利益面につきましては、高付加価値商品が好調に販売されました。販売費および一般管理費につきましては、コロナ禍での従業員の奮闘に報いるため、2020年6月および2021年3月に特別手当の支給をしたことで人件費が前期を大きく上回りましたが、折込チラシのサイズ、部数を縮小したことで広告宣伝費が前期よりも大きく減少したことにより、人件費の増加が半分程度吸収されました。以上により、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を大きく上回る結果となりました。

出退店状況につきましては、表2のとおり直営店24店を開設し、直営店9店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は519店(直営515店、FC店4店)となりました。当連結会計年度におきましては、山口県初出店となる宇部店や、大阪市内初出店となる東住吉桑津店、福岡市内初出店となるB R A N C H博多店を開店し、空白地域への出店と人口集積地への出店を順次進めております。

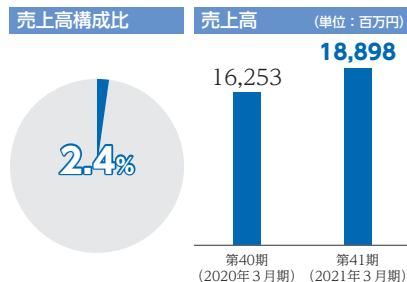
以上の結果、売上高は7,925億42百万円(前期比111.9%)、営業利益は517億37百万円(前期比156.8%)、経常利益は567億47百万円(前期比153.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は387億34百万円(前期比179.9%)となり、当連結会計年度は売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益、全てにおいて、過去最高となりました。

|                 | 第40期<br>(2020年3月期) | 第41期<br>(2021年3月期) | 前期比      |        |
|-----------------|--------------------|--------------------|----------|--------|
|                 | 金額 (百万円)           | 金額 (百万円)           | 金額 (百万円) | 増減率    |
| 売上高             | 708,222            | 792,542            | 84,320   | 11.9%増 |
| 営業利益            | 32,989             | 51,737             | 18,748   | 56.8%増 |
| 経常利益            | 37,040             | 56,747             | 19,706   | 53.2%増 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 21,525             | 38,734             | 17,208   | 79.9%増 |

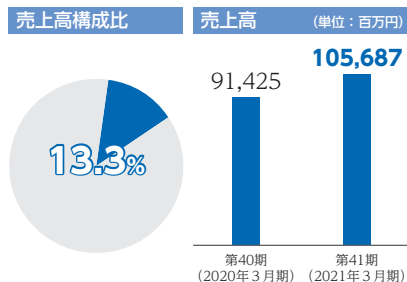
表1. 品種別売上高

| 品種別    |           | 売上高<br>(百万円) | 構成比<br>(%) | 前期比<br>(%) |
|--------|-----------|--------------|------------|------------|
| 映像商品   | 音響商品      | 18,898       | 2.4        | 116.3      |
|        | テレビ       | 80,234       | 10.1       | 119.8      |
|        | ブルーレイ・DVD | 16,302       | 2.1        | 107.2      |
|        | その他       | 9,151        | 1.1        | 98.8       |
|        | 小 計       | 105,687      | 13.3       | 115.6      |
| 情報機器   | パソコン・情報機器 | 57,745       | 7.3        | 116.9      |
|        | パソコン周辺機器  | 39,602       | 5.0        | 113.0      |
|        | 携帯電話      | 59,490       | 7.5        | 94.7       |
|        | その他       | 28,474       | 3.6        | 94.0       |
|        | 小 計       | 185,312      | 23.4       | 104.4      |
| 家庭電化商品 | 冷蔵庫       | 79,935       | 10.1       | 111.1      |
|        | 洗濯機       | 71,510       | 9.0        | 116.7      |
|        | クリーナー     | 29,737       | 3.8        | 122.3      |
|        | 調理家電      | 53,141       | 6.7        | 116.7      |
|        | 理美容・健康器具  | 31,985       | 4.0        | 113.4      |
|        | その他       | 36,319       | 4.6        | 133.2      |
|        | 小 計       | 302,630      | 38.2       | 117.1      |
| 季節商品   | エアコン      | 101,137      | 12.7       | 105.7      |
|        | その他       | 30,033       | 3.8        | 126.4      |
|        | 小 計       | 131,170      | 16.5       | 109.8      |
| その他    |           | 48,842       | 6.2        | 108.6      |
| 合 計    |           | 792,542      | 100.0      | 111.9      |

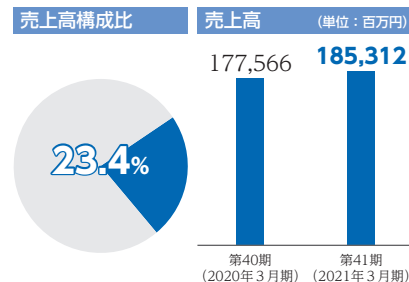
## 音響商品



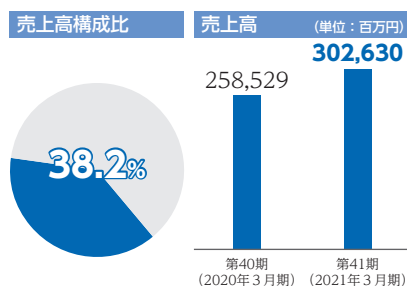
## 映像商品



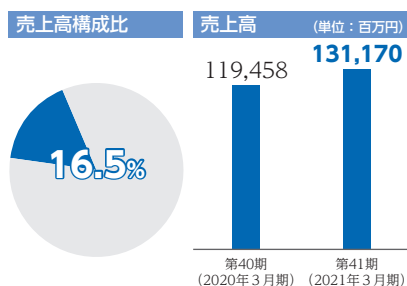
## 情報機器



## 家庭電化商品



## 季節商品



## その他

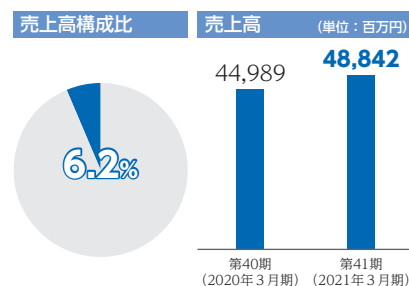


表2. 出店状況

| 法人名（出店数）            |                  | 店名（出店月）                                                                                         |
|---------------------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (株)ケーズホールディングス（6店舗） |                  | 茨 城 県：マーケットシティ古河店（9月）<br>埼 玉 県：川口青木店（6月）、新座店（11月）、ホームズ西川口店（12月）<br>神 奈 川 県：辻堂店（10月）、藤沢弥勒寺店（11月） |
| 子<br>会<br>社         | (株)ギガス（3店舗）      | 愛 知 県：名西店（4月）、知多店（7月）<br>三 重 県：みえ朝日店（5月）                                                        |
|                     | (株)関西ケーズデンキ（5店舗） | 大 阪 府：じゃんぼスクエア熊取店（4月）、東住吉桑津店（4月）<br>松原天美店（6月）、イズミヤ枚方店（11月）<br>兵 庫 県：加古川店（10月）                   |
|                     | (株)ビッグ・エス（3店舗）   | 鳥 取 県：日吉津店（6月）<br>山 口 県：宇部店（11月）<br>徳 島 県：沖浜店（2月）                                               |
|                     | (株)北越ケーズ（1店舗）    | 長 野 県：松本宮田店（5月）                                                                                 |
|                     | (株)九州ケーズデンキ（3店舗） | 福 岡 県：BRANCH博多店（5月）<br>長 崎 県：佐世保店（6月）、諫早店（3月）                                                   |
|                     | (株)デンコードー（3店舗）   | 北 海 道：岩見沢店（10月）<br>岩 手 県：北上店（2月）<br>山 形 県：鶴岡店（11月）                                              |

**② 設備投資の状況**

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資額は238億82百万円で、その主なものは店舗の新設、各店舗の改装によるものであります。

**③ 資金調達の状況**

当連結会計年度中において、当社グループは特記すべき資金調達は行っておりません。

**④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**

該当事項はありません。

**⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

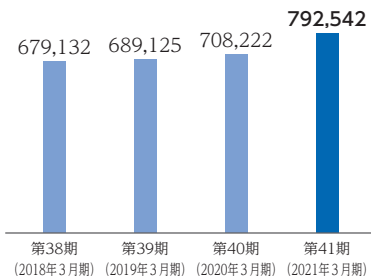
該当事項はありません。

**⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

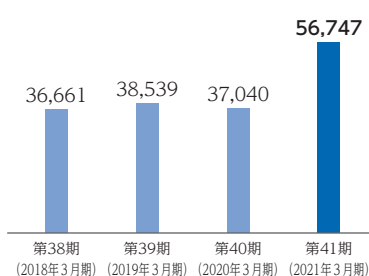
該当事項はありません。

## (2) 財産および損益の状況の推移

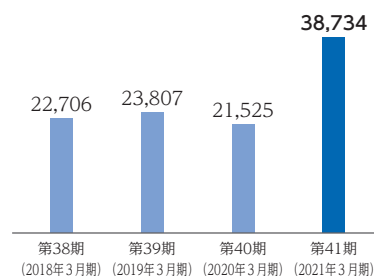
売上高 (単位：百万円)



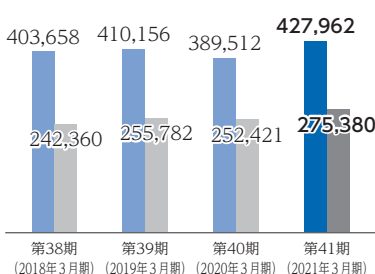
経常利益 (単位：百万円)



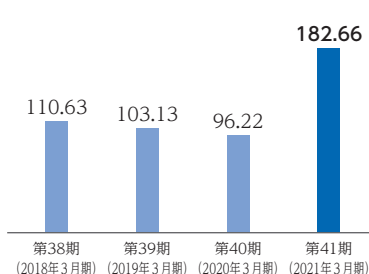
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



|                 | 第38期<br>(2018年3月期) | 第39期<br>(2019年3月期) | 第40期<br>(2020年3月期) | 第41期<br>(当連結会計年度<br>(2021年3月期)) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高             | (百万円) 679,132      | 689,125            | 708,222            | 792,542                         |
| 経常利益            | (百万円) 36,661       | 38,539             | 37,040             | 56,747                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) 22,706       | 23,807             | 21,525             | 38,734                          |
| 1株当たり当期純利益      | (円) 110.63         | 103.13             | 96.22              | 182.66                          |
| 総資産             | (百万円) 403,658      | 410,156            | 389,512            | 427,962                         |
| 純資産             | (百万円) 242,360      | 255,782            | 252,421            | 275,380                         |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                | 資本金      | 議決権比率  | 主要な事業内容                                                                |
|--------------------|----------|--------|------------------------------------------------------------------------|
| (株)ギガス             | 2,124百万円 | 100.0% | 家庭用電気製品小売業                                                             |
| (株)関西ケーズデンキ        | 1,259百万円 | 100.0% | 家庭用電気製品小売業                                                             |
| (株)ビッグ・エス          | 253百万円   | 100.0% | 家庭用電気製品小売業                                                             |
| (株)北越ケーズ           | 334百万円   | 100.0% | 家庭用電気製品小売業                                                             |
| (株)九州ケーズデンキ        | 80百万円    | 100.0% | 家庭用電気製品小売業                                                             |
| (株)デンコードー          | 2,866百万円 | 100.0% | 家庭用電気製品小売業                                                             |
| (株)ケーズソリューションシステムズ | 30百万円    | 100.0% | 家庭用電気製品（携帯電話）<br>小売業・取次業                                               |
| (株)ケーズキャリアスタッフ     | 10百万円    | 100.0% | 人材派遣業                                                                  |
| (株)テクニカルアーツ        | 13百万円    | 100.0% | パソコン教室の運営<br>全国パソコンデジタル出張サポート網<br>の構築実施<br>情報処理サービス業ならびに情報提供<br>サービス業等 |

- (注) 1. 連結子会社は9社であります。なお、当連結会計年度の業績につきましては、16頁の「1.企業集団の現況に関する事項(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。
2. 当連結会計年度末日において特定完全子会社はありません。
3. 2021年4月30日付にて、株式会社ケーズソリューションシステムズは当社に吸収合併されました。

#### ③ その他

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

今後の我が国経済につきましては、ワクチン接種への期待感が高まる一方、新型コロナウイルス感染症再拡大への懸念は依然として払拭されず、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

その様な中、2021年3月期に発生した特別定額給付金の支給による家電製品への特需は剥落するものの、引き続き郊外立地の優位性、巣ごもり・テレワーク需要は継続するものと見ております。また、家電製品は毎年底堅い買い替え需要に支えられており、引き続き高付加価値商品に対するお客様の関心は高い状況が続くと思われます。特にテレビにつきましては、2011年のアナログ停波からおよそ10年が経過し、4K8K大型テレビへの買い替えサイクルが到来しています。一方では、新型コロナウイルス感染症拡大で外出が抑制されたことにより、当社グループにおける当連結会計年度のECサイトの売上高は、前期比でおよそ2倍に伸ばいたしました。その状況に鑑み、2021年4月1日より、商品本部下に「EC商品部」を配し、お客様のニーズにより迅速に対応できるよう組織改編を行いました。

次期の出退店につきましては、直営店19店の出店、直営店1店の閉鎖を計画して業容の拡大を計画しております。

当社グループでは、お客様に伝わる「本当の親切」の実行を徹底し、家電販売専門店として従来にも増してお客様に支持される店づくりを行うとともに、健全且つ安定した財務体質を維持しながら積極的な店舗展開を推進して持続的成長を図り、顧客満足度(CS)と株主価値の向上に努めてまいります。加えて、引き続き、お客様、従業員、お取引先様をはじめとする当社と関わるすべてのステークホルダーの健康を守ることを第一に、出来る限り最大限の新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

当社グループの主要な事業内容は、次のとおりであります。

- ① 電気製品、石油器具、ガス器具、冷暖房機器の販売並びに附帯工事および修理
- ② 時計、カメラ、計量機器、光学機器、医療機器、通信機器、教育機器、事務用機器、コンピューター機器の販売および修理
- ③ 健康器具、日用雑貨品等の販売

## (6) 主要な事業所等 (2021年3月31日現在)

① **本店** 茨城県水戸市柳町一丁目

**本社** 茨城県水戸市桜川一丁目

### ② 店舗

|              | 会社名            | 店舗数       | 店舗所在地 (店舗数)                                                                     |
|--------------|----------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 当<br>社       | (株)ケーズホールディングス | 143店舗     | 茨城県 (34)、栃木県 (14)、群馬県 (10)、<br>埼玉県 (25)、千葉県 (34)、東京都 (12)、<br>神奈川県 (12)、山梨県 (2) |
|              | (株)ギガス         | 64店舗      | 岐阜県 (12)、静岡県 (11)、愛知県 (28)、<br>三重県 (13)                                         |
| 子<br>会<br>社  | (株)関西ケーズデンキ    | 69店舗      | 福井県 (3)、滋賀県 (10)、京都府 (8)、<br>大阪府 (15)、兵庫県 (16)、奈良県 (9)、<br>和歌山県 (8)             |
|              | (株)ビッグ・エス      | 43店舗      | 鳥取県 (1)、岡山県 (6)、広島県 (5)、<br>山口県 (1)、徳島県 (6)、香川県 (11)、<br>愛媛県 (9)、高知県 (4)        |
|              | (株)北越ケーズ       | 45店舗      | 新潟県 (26)、富山県 (5)、石川県 (7)、<br>長野県 (7)                                            |
|              | (株)九州ケーズデンキ    | 47店舗      | 福岡県 (9)、佐賀県 (3)、長崎県 (2)、<br>熊本県 (12)、大分県 (9)、宮崎県 (3)、<br>鹿児島県 (9)               |
|              | (株)デンコードー      | 104店舗     | 北海道 (30)、青森県 (10)、岩手県 (13)、<br>宮城県 (14)、秋田県 (10)、山形県 (11)、<br>福島県 (16)          |
| フランチャイズ契約加盟店 |                | 3法人 (4店舗) | 山梨県 (1)、静岡県 (1)、愛知県 (1)、<br>鳥取県 (1)                                             |

## (7) 使用人の状況 (2021年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分  | 使用人数           | 前連結会計年度末比増減    |
|-------|----------------|----------------|
| 事務    | 549 ( 94) 名    | 8名増 ( 4名増)     |
| 販売    | 5,773 ( 8,023) | 140名増 ( 381名増) |
| 配送・修理 | 572 ( 543)     | 11名増 ( 42名増)   |
| 合計    | 6,894 ( 8,660) | 159名増 ( 427名増) |

(注) 1. 使用人数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数            | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------------|-------------|-------|--------|
| 2,240 (2,431) 名 | 23名増 (23名増) | 41.0歳 | 15.2年  |

(注) 1. 使用人数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数には、使用人兼務取締役は含まれておりません。

## (8) 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

| 借入先         | 借入金残高    |
|-------------|----------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 2,885百万円 |
| 株式会社みずほ銀行   | 2,125    |
| 株式会社三井住友銀行  | 1,633    |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2021年3月16日開催の取締役会において、2021年4月30日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ケーズソリューションシステムズを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2021年4月30日付で実施いたしました。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 520,000,000株  
 ② 発行済株式の総数 225,000,000株 (自己株式 18,926,196株を含む。)

(注) 2021年3月31日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は前期末と比べて10,463,121株減少しております。

- ③ 株主数 19,061名

- ④ 大株主 (上位10名)

| 株主名                          | 持株数      | 持株比率 |
|------------------------------|----------|------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)     | 15,924千株 | 7.7% |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)          | 12,361   | 5.9  |
| ケーズデンキ従業員持株会                 | 10,887   | 5.2  |
| 佐藤商事株式会社                     | 6,216    | 3.0  |
| 加藤 幸男                        | 6,004    | 2.9  |
| 株式会社ケーズマネジメント                | 6,000    | 2.9  |
| 加藤 新次郎                       | 4,856    | 2.3  |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)         | 3,739    | 1.8  |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 2,924    | 1.4  |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)         | 2,689    | 1.3  |

- (注) 1. 当社は、自己株式を18,926,196株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付の合併に伴い、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

## ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|               |               | 株式数     | 交付対象者数 |
|---------------|---------------|---------|--------|
| 取締役（監査等委員を除く） | 取締役（社外取締役を除く） | 16,260株 | 6名     |
|               | 社外取締役         | －株      | 一名     |
| 取締役（監査等委員）    |               | －株      | 一名     |

（注）１．当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告31頁「２．（２）⑤取締役の報酬等」に記載しております。

２．上記は、退任した会社役員に対して交付された株式も含めて記載しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役の状況 (2021年3月31日現在)

| 会社における地位     | 氏名      | 属性 |    |    | 担当および重要な兼職の状況                                                                   |
|--------------|---------|----|----|----|---------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長執行役員  | 平 本 忠   |    |    | 男性 | (株)関西ケースデンキ取締役<br>(株)ビッグ・エス取締役                                                  |
| 取締役専務執行役員    | 鈴 木 一 義 |    |    | 男性 | 商品本部管掌兼経営企画本部長<br>(株)テクニカルアーツ代表取締役会長<br>(株)ケースキャリアスタッフ代表取締役社長<br>(株)九州ケースデンキ取締役 |
| 取締役常務執行役員    | 大 坂 尚 登 |    |    | 男性 | 営業本部長<br>(株)ギガス取締役                                                              |
| 取締役上席執行役員    | 水 野 恵 一 |    |    | 男性 | 企画・開発本部長兼企画部長<br>(株)デンコードー取締役                                                   |
| 取締役上席執行役員    | 吉 原 祐 二 |    |    | 男性 | 管理本部長<br>(株)北越ケース取締役<br>(株)ケースキャリアスタッフ取締役                                       |
| 取締役上席執行役員    | 水 谷 太 郎 |    |    | 男性 | 経営企画本部副本部長兼経営企画室長<br>(株)ケースキャリアスタッフ取締役                                          |
| 取締役          | 湯 浅 智 之 | 社外 | 独立 | 男性 | (株)リヴァンプ代表取締役社長兼CEO<br>(株)リンクアンドモチベーション社外取締役                                    |
| 取締役（常勤監査等委員） | 鈴 木 大   |    |    | 男性 | (株)デンコードー 監査役<br>(株)テクニカルアーツ 監査役                                                |
| 取締役（監査等委員）   | 小野瀬 益 夫 | 社外 | 独立 | 男性 | 小野瀬公認会計士事務所代表<br>小野瀬・木下税理士法人代表社員                                                |
| 取締役（監査等委員）   | 高 橋 比沙子 | 社外 | 独立 | 女性 | 社会保険労務士法人 P Mサポート社員<br>T A C株式会社 社会保険労務士講座専任講師                                  |
| 取締役（監査等委員）   | 文 堂 弘 之 | 社外 | 独立 | 男性 | 常磐大学 総合政策学部教授                                                                   |

- (注) 1. 取締役 湯浅智之および、取締役（監査等委員）小野瀬益夫、高橋比沙子、文堂弘之の各氏は、社外取締役であります。なお当社は各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役（常勤監査等委員）鈴木大および取締役（監査等委員）小野瀬益夫の両氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・取締役（常勤監査等委員）鈴木大氏は、過去に当社の経理部門において、長年にわたり業務に携わってございました。
  - ・取締役（監査等委員）小野瀬益夫氏は、公認会計士の資格を有しております。
3. 重要な社内会議への出席や内部監査部門等との連携を通じて監査等委員会の監査・監督の実効性の向上を図るために、鈴木大氏を常勤の監査等委員として選定しております。

4. 当事業年度中の取締役の地位・担当および重要な兼職の異動状況は次のとおりであります。

| 氏 名     | 異動前                       | 異動後                            | 異動年月日      |
|---------|---------------------------|--------------------------------|------------|
| 鈴木 一 義  | 取締役専務執行役員<br>経営企画本部長      | 取締役専務執行役員<br>商品本部管掌兼経営企画本部長    | 2020年12月1日 |
| 水 谷 太 郎 | 取締役上席執行役員<br>経営企画本部経営企画室長 | 取締役上席執行役員<br>経営企画本部副本部長兼経営企画室長 | 2020年12月1日 |

5. 当事業年度末日後の取締役の地位・担当および重要な兼職の異動状況は次のとおりであります。

| 氏 名     | 異動前                            | 異動後                         | 異動年月日     |
|---------|--------------------------------|-----------------------------|-----------|
| 鈴木 一 義  | 取締役専務執行役員<br>商品本部管掌兼経営企画本部長    | 取締役専務執行役員<br>商品本部管掌         | 2021年4月1日 |
| 水 谷 太 郎 | 取締役上席執行役員<br>経営企画本部副本部長兼経営企画室長 | 取締役上席執行役員<br>経営企画本部長兼経営企画室長 | 2021年4月1日 |

## ② 当事業年度中の取締役の異動

### イ. 就任

2020年6月25日開催の第40回定時株主総会におきまして、取締役（監査等委員を除く。）に水谷太郎氏が新たに選任され、就任いたしました。

### ロ. 退任

2020年6月25日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員を除く。）山田康史氏が退任いたしました。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役湯浅智之氏および各監査等委員である取締役との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

#### ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、保険会社との間で、当社および事業報告23頁「1.(3)②重要な子会社の状況」に記載の当社の子会社の取締役、監査役、執行役員（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

#### ⑤ 取締役の報酬等

##### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2020年6月25日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ報酬委員会にて報酬制度の有効性・実効性を検討するとともに個別の報酬額の審議を受けており、個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に沿うものであると確認し、決定しております。

報酬委員会は、社外取締役が議長を担うとともに、委員の過半数を社外取締役で構成することで、客観性・透明性を強化しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

##### a. 基本方針

取締役の報酬は、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に資することを目的として機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては職責に応じた適正な水準となることを基本方針としております。

具体的には役職に基づく「基本報酬」、短期インセンティブとして「業績連動報酬」、中期インセンティブとしての「株式報酬制度」により構成し、監査・監督および助言機能を担う社外取締役、および監査等委員である取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみとしております。

- b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（付与の時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、代表権に係る報酬、取締役報酬、役職に基づく報酬とし、役職に基づく報酬は、役員に求められる行動基準の評価項目を踏まえた自己評価、代表取締役が総合評価を行い個別の報酬額を報酬委員会にて審議を経て取締役会にて決議しております。

- c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（付与の時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の業績連動報酬は当社グループの連結業績向上への意欲を喚起することを目的として、事業年度ごとの連結経常利益前期比率を反映させた現金報酬を毎年一定の時期に支給する。

業績連動賞与の算定は次のとおりであります。

業績連動賞与額＝月額基本報酬額×賞与支給月数

賞与支給月数については、所属する法人および役職に関わらず連結経常利益前期比率を以下のテーブルに当てはめて決定しております。

| 連結経常利益前期比率   | 賞与支給月数 |
|--------------|--------|
| 110%以上       | 2ヶ月    |
| 100%以上110%未満 | 1.5ヶ月  |
| 90%以上100%未満  | 1ヶ月    |
| 90%未満        | 0ヶ月    |

（注）当社は、当社の取締役を兼務しない上席執行役員、子会社取締役についても、本年度と同様の制度を導入しております。

また、取締役の非金銭報酬（株式報酬制度）は株主と同じ目線に立ち中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として譲渡制限付株式としております。

譲渡制限付株式の額および数は年額2億円以内、総数は200,000株以内を上限とし、付与数は毎年の月額報酬額の評価に連動して算出のうえ決定し、毎年一定の時期に付与する方針です。

- d. 監査等委員である取締役の報酬に関する方針

監査等委員である取締役の報酬は、それぞれの業務分担により監査等委員である取締役の協議により決定しております。

- e. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

各取締役に対する種類別の報酬額の割合は全ての役職ともに同一とし、その割合については、月額報酬年額：業績連動賞与：株式報酬＝8：1：1としております。

## ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分                     | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額（百万円） |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-----------------------|
|                         |                 | 基本報酬            | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役)      | 245<br>(7)      | 205<br>(7)      | －<br>(－)    | 39<br>(－)  | 8<br>(1)              |
| 取締役（監査等委員）<br>(うち社外取締役) | 36<br>(19)      | 36<br>(19)      | －<br>(－)    | 0<br>(－)   | 4<br>(3)              |
| 合 計<br>(うち社外取締役)        | 282<br>(26)     | 242<br>(26)     | －<br>(－)    | 39<br>(－)  | 12<br>(4)             |

- (注) 1. 上記には、2020年6月25日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含めております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 業績連動報酬等にかかる業績指標は連結経常利益前期比率としております。具体的な算定方法等につきましては、「⑤イ. c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（付与の時期または条件の決定に関する方針を含む。）」に記載しております。なお、当事業年度につきましては導入初年度のため、実績はありません。
4. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、具体的な算定方法等につきましては、「⑤イ. c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（付与の時期または条件の決定に関する方針を含む。）」に記載しております。また、当事業年度における交付状況は「2.（1）⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
5. 取締役の金銭報酬の額は、2019年6月26日開催の第39回定時株主総会において、年額7億5千万円以内（うち社外取締役分は年額3千万円以内とし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち、社外取締役は1名）です。
6. 取締役（監査等委員）の金銭報酬の額は、2019年6月26日開催の第39回定時株主総会において、年額5千万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は、4名（うち、社外取締役は3名）です。

## ハ. 当事業年度において支払った役員退職慰労金

2014年6月26日開催の第34回定時株主総会における退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給の決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し19百万円を支給しております。

## 二. 社外役員が親会社等または親会社等の子会社等（当社を除く。）から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

## ⑥ 社外役員に関する事項

### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・ 社外取締役湯浅智之氏は、株式会社リヴァンプの代表取締役社長兼CEOおよび株式会社リンクアンドモチベーションの社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 社外取締役（監査等委員）小野瀬益夫氏は、小野瀬公認会計士事務所代表および小野瀬・木下税理士法人の代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 社外取締役（監査等委員）高橋比沙子氏は、社会保険労務士法人 P Mサポート社員、並びにT A C株式会社 社会保険労務士講座専任講師であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・ 社外取締役（監査等委員）文堂弘之氏は、常磐大学 総合政策学部教授であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                           | 活動状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役<br>湯 浅 智 之          | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち全てに出席いたしました。<br>多数の会社の経営者としての経験から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、任意の指名委員会および報酬委員会の委員長として役員候補者の選定および役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。       |
| 社外取締役（監査等委員）<br>小野瀬 益 夫   | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち全てに出席し、また監査等委員会の全てに出席いたしました。<br>公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、監査役会および監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。 |
| 社外取締役（監査等委員）<br>高 橋 比 沙 子 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち全てに出席し、また監査等委員会の全てに出席いたしました。<br>社会保険労務士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。      |
| 社外取締役（監査等委員）<br>文 堂 弘 之   | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち全てに出席し、また監査等委員会の全てに出席いたしました。<br>大学教授としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。         |

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                        | 報酬等の額 |
|----------------------------------------|-------|
| 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額        | 53百万円 |
| 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 95百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

#### ③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、新収益認識基準適用に係る概要分析及び詳細分析の助言業務等を委託し対価を支払っております。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査等委員会に請求し、監査等委員会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

科目	第41期 2021年3月31日現在	(ご参考) 第40期 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	203,219	173,535
現金及び預金	27,995	13,629
売掛金	25,460	21,780
商品	143,346	130,140
貯蔵品	108	103
その他	6,309	7,882
固定資産	224,742	215,976
有形固定資産	146,242	137,796
建物及び構築物	102,942	98,554
土地	24,044	19,169
リース資産	14,589	13,794
建設仮勘定	827	2,572
その他	3,839	3,706
無形固定資産	3,669	3,751
のれん	—	41
リース資産	456	637
その他	3,212	3,072
投資その他の資産	74,831	74,427
投資有価証券	841	740
長期貸付金	19,676	21,339
敷金及び保証金	28,112	27,831
繰延税金資産	21,429	19,078
その他	4,783	5,449
貸倒引当金	△11	△12
資産合計	427,962	389,512

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	第41期 2021年3月31日現在	(ご参考) 第40期 2020年3月31日現在
負債の部		
流動負債	106,305	92,207
買掛金	47,799	42,230
短期借入金	9,904	12,220
リース債務	2,498	2,557
未払法人税等	13,392	6,864
前受金	8,099	7,461
賞与引当金	4,152	3,832
災害損失引当金	317	—
その他	20,139	17,039
固定負債	46,276	44,884
長期借入金	—	2,004
リース債務	20,599	20,253
商品保証引当金	16,483	13,817
資産除去債務	3,418	3,223
長期預り金	4,030	3,562
その他	1,744	2,022
負債合計	152,581	137,091
純資産の部		
株主資本	274,723	251,612
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	50,171	56,764
利益剰余金	229,613	203,231
自己株式	△23,187	△26,509
その他の包括利益累計額	0	△97
その他有価証券評価差額金	0	△97
新株予約権	656	906
純資産合計	275,380	252,421
負債純資産合計	427,962	389,512

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第41期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで		(ご参考) 第40期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	
売上高		792,542		708,222
売上原価		561,376		508,333
売上総利益		231,166		199,888
販売費及び一般管理費		179,428		166,899
営業利益		51,737		32,989
営業外収益		6,324		5,876
受取利息	396		435	
仕入割引	4,428		4,057	
受取家賃	859		838	
その他	639		544	
営業外費用		1,315		1,825
支払利息	471		475	
自己株式取得費用	52		304	
閉鎖店舗関連費用	364		525	
開店前店舗賃料	256		270	
その他	170		247	
経常利益		56,747		37,040
特別利益		349		388
賃貸借契約解約益	180		—	
新株予約権戻入益	108		276	
固定資産受贈益	59		—	
固定資産売却益	0		111	
特別損失		2,296		4,558
減損損失	1,641		4,022	
災害による損失	339		26	
固定資産除却損	160		178	
賃貸借契約解約損	154		168	
投資有価証券評価損	0		36	
固定資産売却損	—		126	
税金等調整前当期純利益		54,800		32,870
法人税、住民税及び事業税	18,444		12,357	
法人税等調整額	△2,378	16,065	△1,012	11,344
当期純利益		38,734		21,525
親会社株主に帰属する当期純利益		38,734		21,525

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

| 計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第41期 2021年3月31日現在	(ご参考) 第40期 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	138,198	140,975
現金及び預金	3,112	6,670
売掛金	15,386	13,199
商品	46,138	42,706
貯蔵品	72	61
前払費用	1,088	1,107
短期貸付金	71,968	75,094
その他	691	2,135
貸倒引当金	△260	—
固定資産	127,679	125,240
有形固定資産	54,805	51,891
建物	28,033	27,531
構築物	1,591	1,462
工具、器具及び備品	1,257	1,345
土地	15,252	12,767
リース資産	7,932	8,312
建設仮勘定	738	471
無形固定資産	2,574	2,559
ソフトウェア	1,639	1,468
リース資産	456	637
その他	478	453
投資その他の資産	70,299	70,790
投資有価証券	677	600
関係会社株式	42,537	42,666
長期貸付金	7,241	8,047
敷金及び保証金	10,546	10,613
繰延税金資産	7,674	6,989
その他	1,622	1,872
資産合計	265,877	266,216

科目	第41期 2021年3月31日現在	(ご参考) 第40期 2020年3月31日現在
負債の部		
流動負債	73,019	76,229
買掛金	45,791	40,869
短期借入金	8,704	19,698
リース債務	1,783	1,939
未払金	4,549	4,830
未払費用	1,341	1,000
未払法人税等	5,431	2,844
前受金	2,421	2,496
預り金	1,406	1,102
前受収益	61	64
賞与引当金	1,497	1,376
資産除去債務	30	6
固定負債	19,910	21,450
長期借入金	—	2,004
リース債務	11,036	11,746
商品保証引当金	6,035	5,183
資産除去債務	897	917
長期預り金	1,254	1,118
関係会社事業損失引当金	229	—
その他	456	478
負債合計	92,929	97,680
純資産の部		
株主資本	171,971	167,380
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	52,922	59,514
資本準備金	52,922	52,922
その他資本剰余金	—	6,592
利益剰余金	124,110	116,249
利益準備金	334	334
その他利益剰余金	123,776	115,915
固定資産圧縮積立金	161	165
別途積立金	57,630	52,630
繰越利益剰余金	65,984	63,120
自己株式	△23,187	△26,509
評価・換算差額等	319	249
その他有価証券評価差額金	319	249
新株予約権	656	906
純資産合計	172,947	168,536
負債純資産合計	265,877	266,216

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集
通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第41期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで		(ご参考) 第40期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	
売上高		661,288		576,633
売上原価		575,073		501,243
売上総利益		86,215		75,390
販売費及び一般管理費		63,687		60,396
営業利益		22,528		14,993
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	4,144	6,502	3,892	6,077
仕入割引	1,588		1,454	
その他	769		730	
営業外費用				
支払利息	259	667	262	1,001
自己株式取得費用	52		304	
閉鎖店舗関連費用	119		238	
開店前店舗賃料	168		88	
その他	67		107	
経常利益		28,363		20,068
特別利益				
固定資産受贈益	59	160	—	132
賃貸借契約解約益	56		—	
新株予約権戻入益	45		116	
固定資産売却益	—		15	
特別損失				
減損損失	537	1,190	1,913	2,073
貸倒引当金繰入額	260		—	
関係会社事業損失引当金繰入額	229		—	
関係会社株式評価損	128		—	
固定資産除却損	34		98	
投資有価証券評価損	—		36	
災害による損失	—		25	
税引前当期純利益		27,333		18,127
法人税、住民税及び事業税	7,824		5,373	
法人税等調整額	△704	7,120	△767	4,606
当期純利益		20,213		13,521

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

株式会社ケーズホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永 貴雄 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成島 徹 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ケーズホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーズホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

株式会社ケーズホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永 貴雄 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成島 徹 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ケーズホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第41期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該
内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘
すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月25日

株式会社ケースホールディングス 監査等委員会

常勤監査等委員 鈴木 大 印

監査等委員 小野瀬 益 夫 印

監査等委員 高 橋 比沙子 印

監査等委員 文 堂 弘 之 印

(注) 監査等委員小野瀬益夫、高橋比沙子、及び文堂弘之は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

定時株主総会会場ご案内図

会場

ホテルレイクビュー水戸 2階「飛天の間」

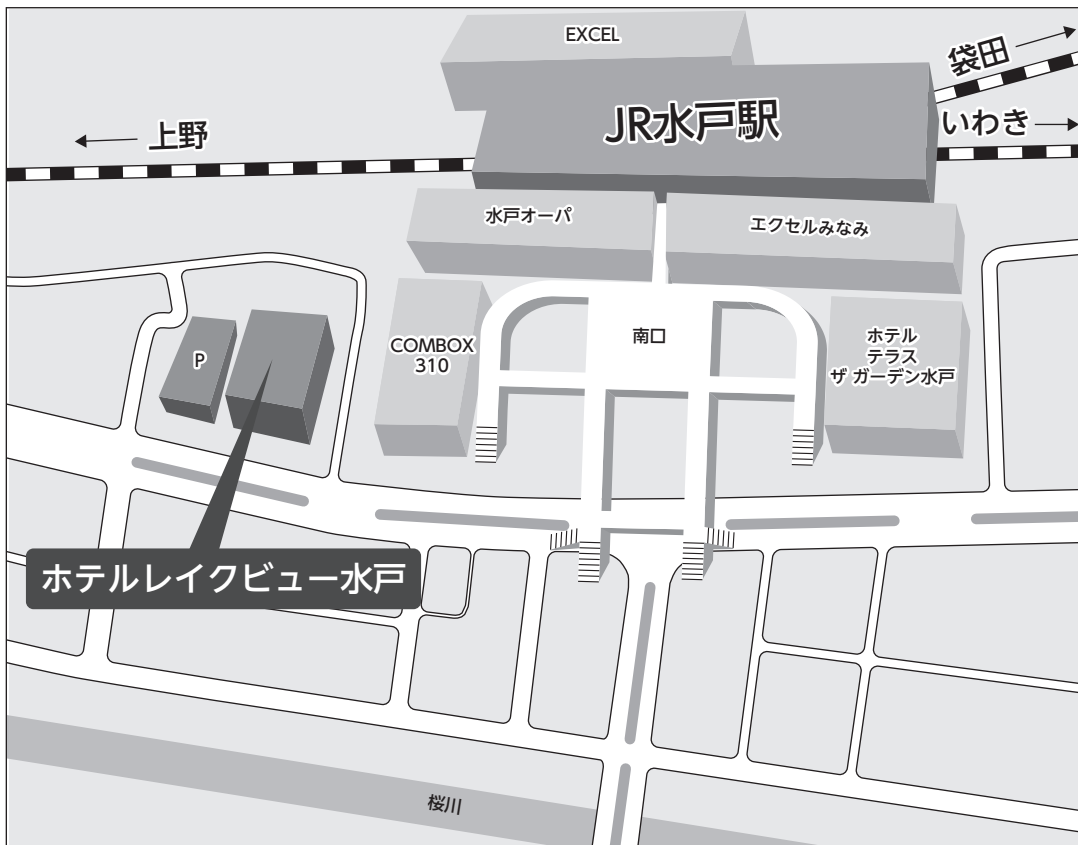
茨城県水戸市宮町一丁目6番1号 TEL (029) 224-2727

交通

常磐線

水戸駅下車(南口)

徒歩3分



※お車で越しの方はホテルレイクビュー水戸駐車場をご利用ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。